

統計でみる 日本の科学技術研究

2025年(令和7年)科学技術研究調査の結果から



総務省統計局

まえがき

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした政府の重要な調査であり、統計法に基づく基幹統計調査（国が実施する統計調査のうち特に重要なもの）として、毎年実施しております。

本調査では、企業、非営利団体・公的機関及び大学等について、研究費、研究関係従業者数、技術貿易など、我が国の研究活動の実態を把握するために欠かせない基本的な事項を調査しており、その結果は国内のみならず、OECD等国際的にも幅広くご利用いただいております。

本誌は、調査結果のうち、主要な統計数値について解説を加えたものです。関係各方面の方々に広くご利用いただければ幸いです。

今後とも、科学技術研究調査に対し、一層のご理解をお願いいたします。

令和8年5月

総務省統計局長

目次

総括編

研究費（総額）	1
研究主体別研究費	3
性格別研究費	3
支出源別研究費	4
特定目的別研究費	4
研究関係従業者数	5
女性研究者数	6
新規採用者数	7

企業編

資本金階級別研究費	8
産業別研究費	8
売上高に対する社内使用研究費の比率	9
費目別研究費	9
研究関係従業者数	10
産業別研究者1人当たりの研究費	10
国際技術交流（技術貿易）	11

非営利団体・公的機関編

組織別研究費	13
費目別研究費	13
研究関係従業者数	14
組織・専門別研究者数	14

大学等編

組織別研究費	15
費目別研究費	15
学問別研究費	15
研究関係従業者数	16
組織・専門別研究本務者数	16

.....

科学技術研究調査についてのQ&A	17
-----------------------------	-----------

《本誌をみる上での注意事項》

数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計は必ずしも一致しません。

研究費（総額）

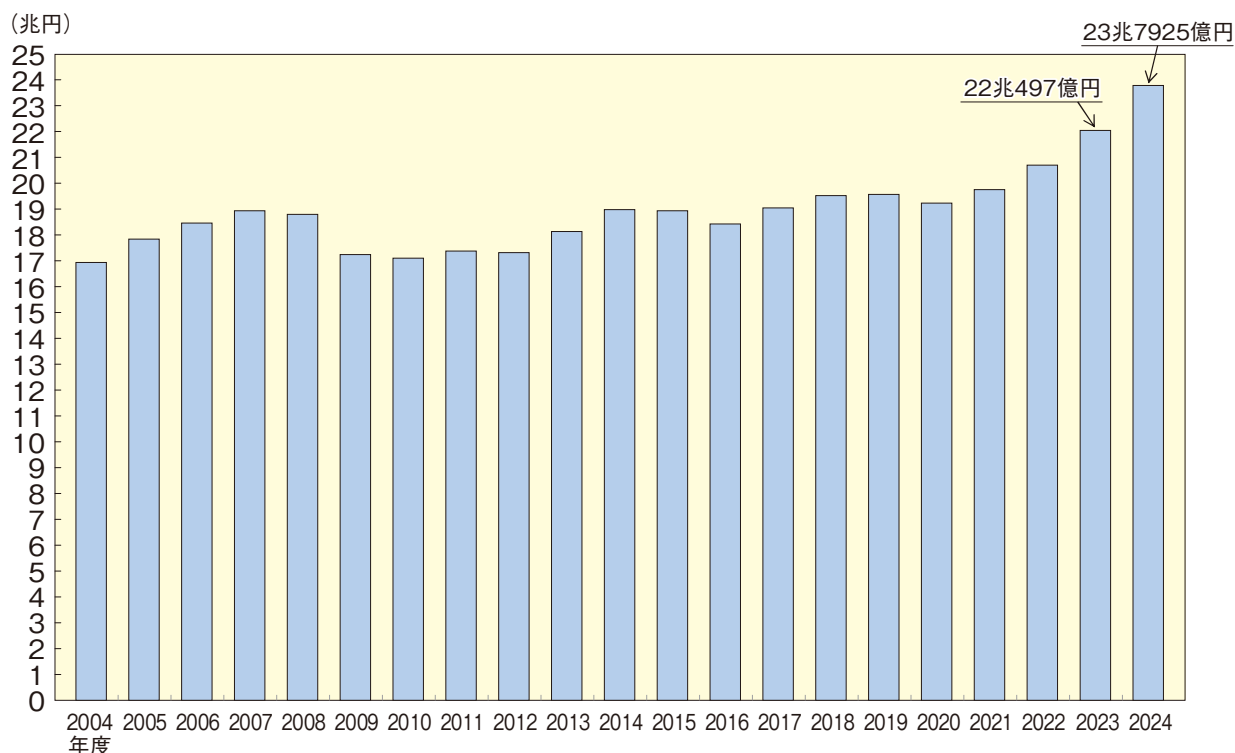
総括編

企業編

非営利団体・公的機関編

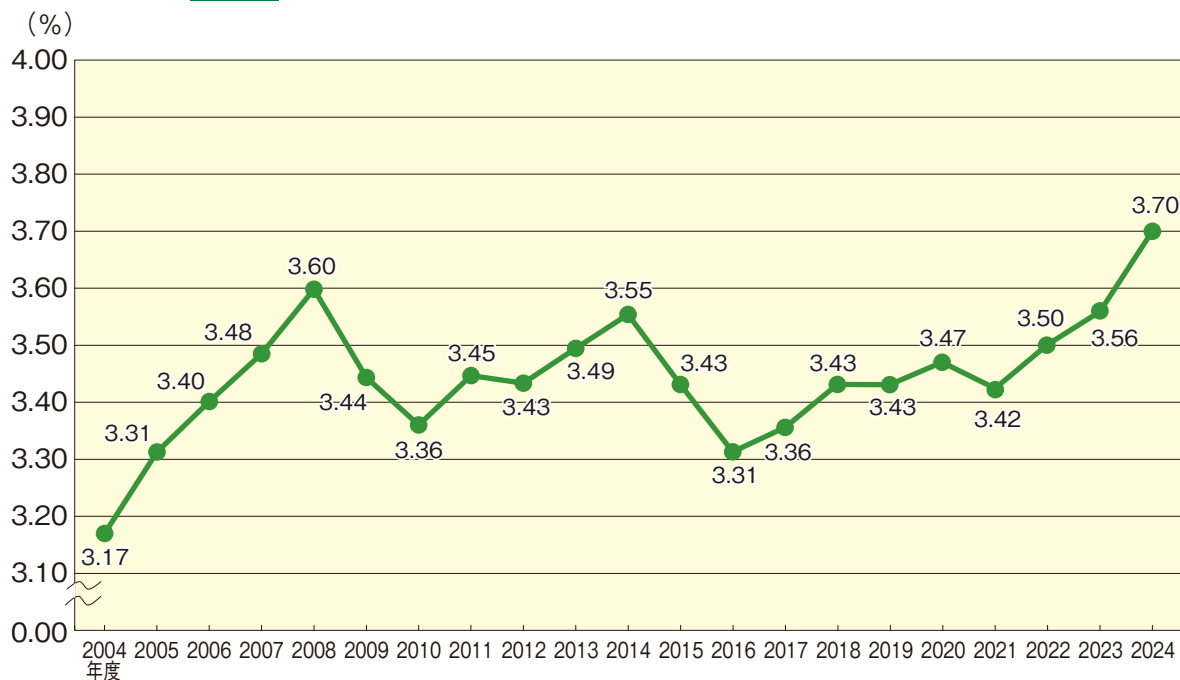
大学等編

図1 科学技術研究費の推移



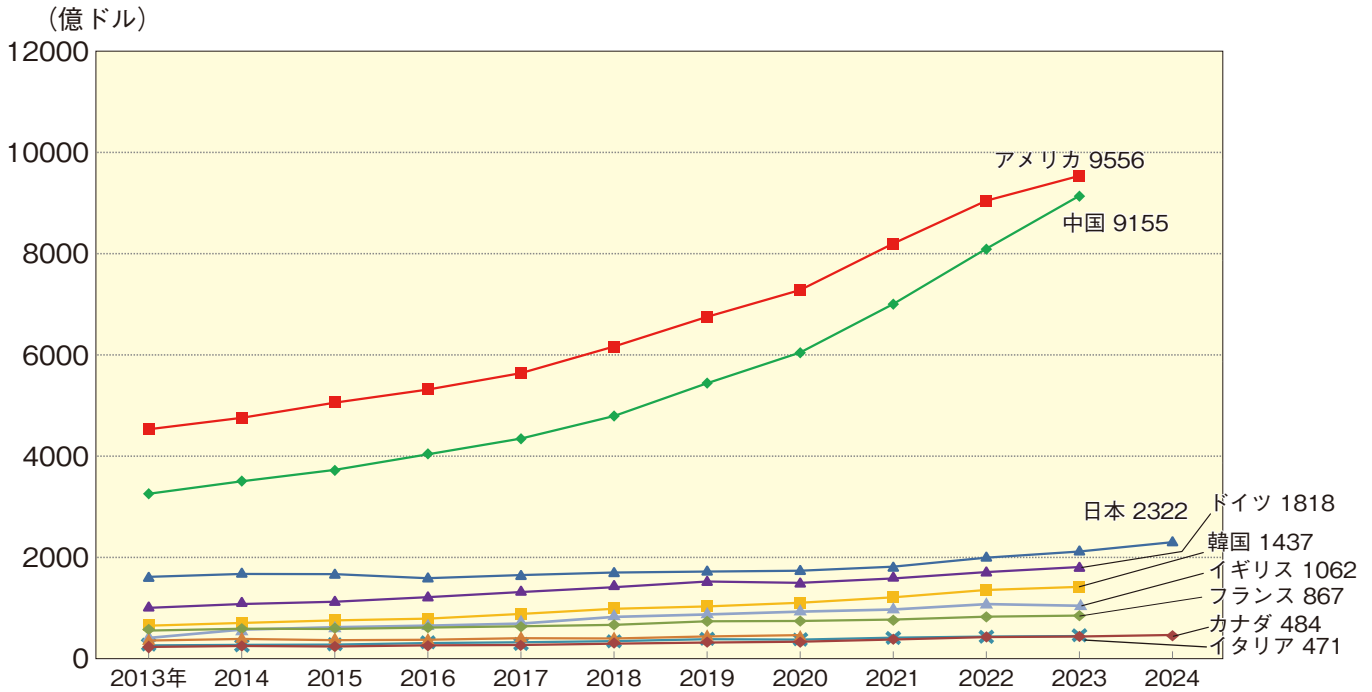
2024年度の科学技術研究費は23兆7925億円で、前年度（22兆497億円）に比べ7.9%増となっています。

図2 国内総生産（GDP）に対する研究費の比率の推移



注) 対GDP比率は、内閣府「2024年度（令和6年度）国民経済計算年次推計」（2025年12月8日公表）を用いて算出しています。

2024年度の国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は3.70%で、前年度に比べ0.14ポイント上昇しています。



資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」
 注1) 日本は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算しています。
 注2) OECD購買力平価 (OECD「Main Science and Technology Indicators」2025年11月6日時点) により換算しています。
 注3) 日本は年度

2024年度の科学技術研究費は2322億ドルで、主要国の最新値と比較すると、アメリカ合衆国、中国に次いで3位となっています。

国名	研究費 (億ドル)	GDP比 (%)	年
日本	2322	3.44	2024
カナダ	484	1.79	2024
フランス	867	2.18	2023
ドイツ	1818	3.13	2023
イタリア	471	1.37	2023
イギリス	1062	2.68	2023
アメリカ合衆国	9556	3.45	2023
中国	9155	2.58	2023
韓国	1437	4.96	2023
ロシア	480	1.10	2020

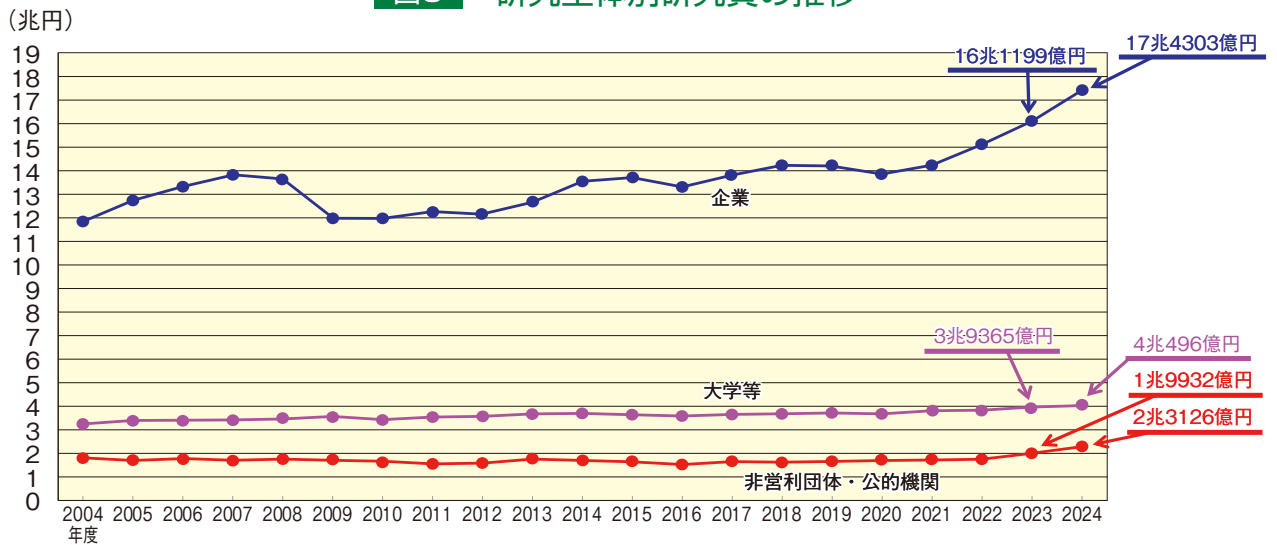
資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」
 注1) 日本は研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算しています。
 注2) 研究費は、OECD購買力平価 (OECD「Main Science and Technology Indicators」2025年11月6日時点) により換算しています。
 注3) 日本の対GDP比率は、内閣府「2024年度 (令和6年度) 国民経済計算年次推計」(2025年12月8日公表) を用いて算出しています。
 注4) 日本は年度

科学技術研究費

科学技術に関する研究・開発のために支出された費用をいいます。
 この費用には人件費、原材料費、その他研究開発のために支出された経常的費用と、研究開発用の固定資産を取得するために支出された費用が含まれます。
 科学技術研究調査においては、固定資産を減価償却費ではなく、支出額で評価しています。

研究主体別研究費

図3 研究主体別研究費の推移



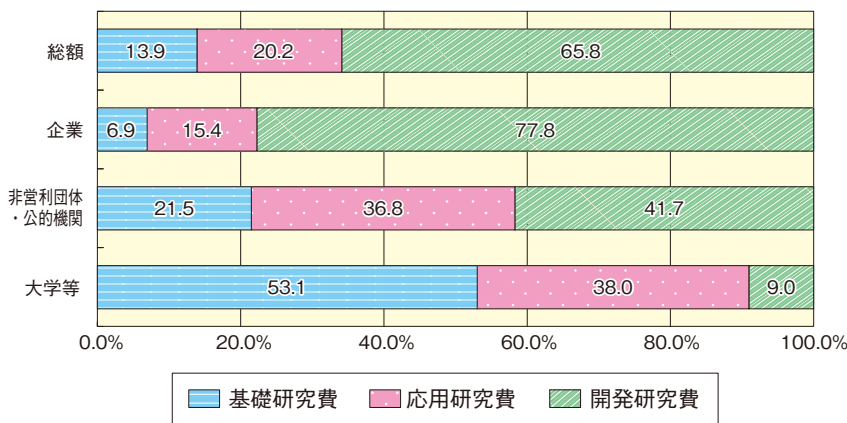
注) 2012年調査(グラフでは2011年度)時に、「企業」及び「非営利団体・公的機関」について、調査対象区分の変更を行いました。

2024年度の研究費を研究主体別にみると、企業が17兆4303億円、大学等が4兆496億円、非営利団体・公的機関が2兆3126億円となっています。

前年度と比較すると、非営利団体・公的機関が16.0%増、企業が8.1%増、大学等が2.9%増となっています。

性格別研究費

図4 研究費の性格別支出割合 (2024年度)



2024年度の研究費を性格別にみると、基礎研究費が全体の13.9%、応用研究費が20.2%、開発研究費が65.8%を占めています。

企業においては開発研究費の割合が高く、大学等では基礎研究費の割合が高くなっています。

研究の性格別の区分について

◇基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。

◇応用研究

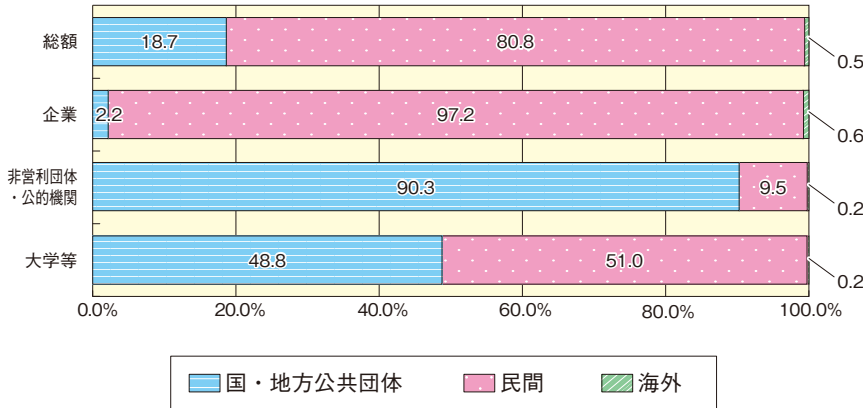
特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいいます。

◇開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

支出源別研究費

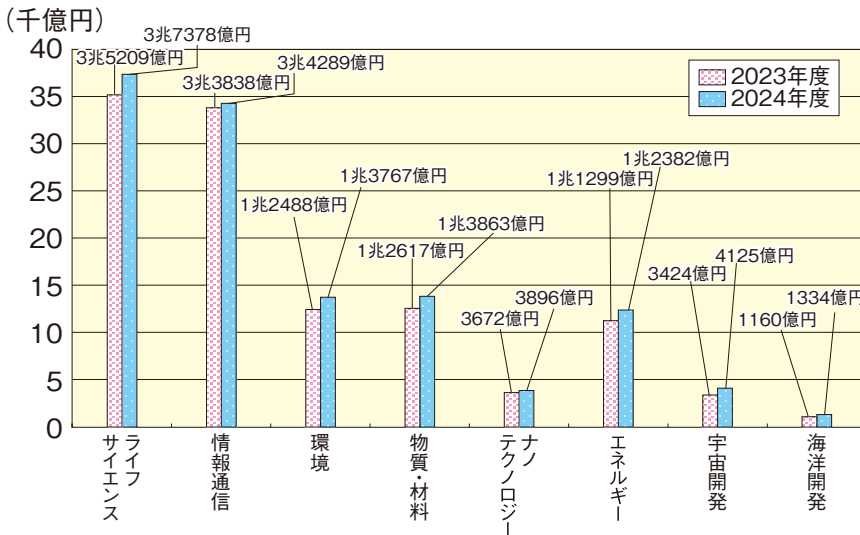
図5 研究費の支出源別負担割合（2024年度）



2024年度の研究費を支出源別にみると、国・地方公共団体の割合が研究費全体の18.7%、民間が80.8%、海外が0.5%を占めています。

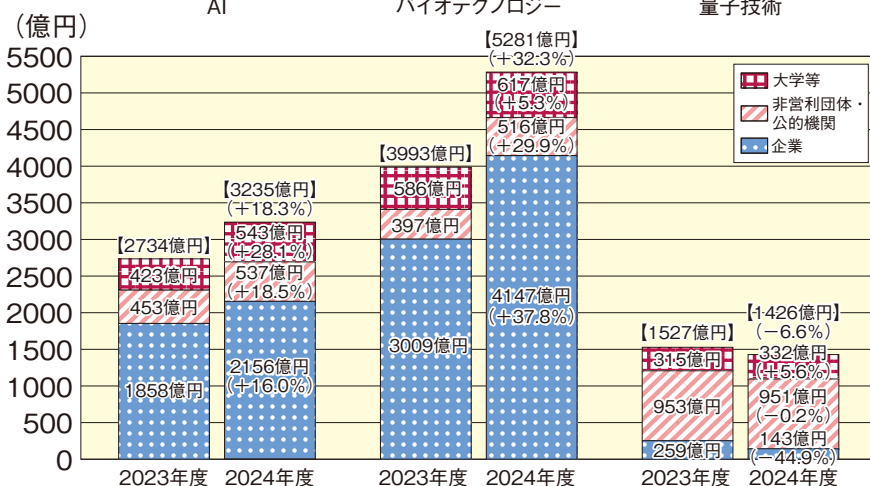
特定目的別研究費

図6 特定目的別研究費（8分野）



2024年度の研究費を特定目的別にみると、ライフサイエンス分野が3兆7378億円（対前年度比6.2%増）と最も多く、次いで情報通信分野が3兆4289億円（同1.3%増）などとなっています。

図7 研究主体、特定目的別研究費（3分野）



政府が戦略的に取り組むこととしているAI分野、バイオテクノロジー分野及び量子技術分野の研究費をみると、AIが3235億円（対前年度比18.3%増）、バイオテクノロジーが5281億円（同32.3%増）、量子技術が1426億円（同6.6%減）となっています。

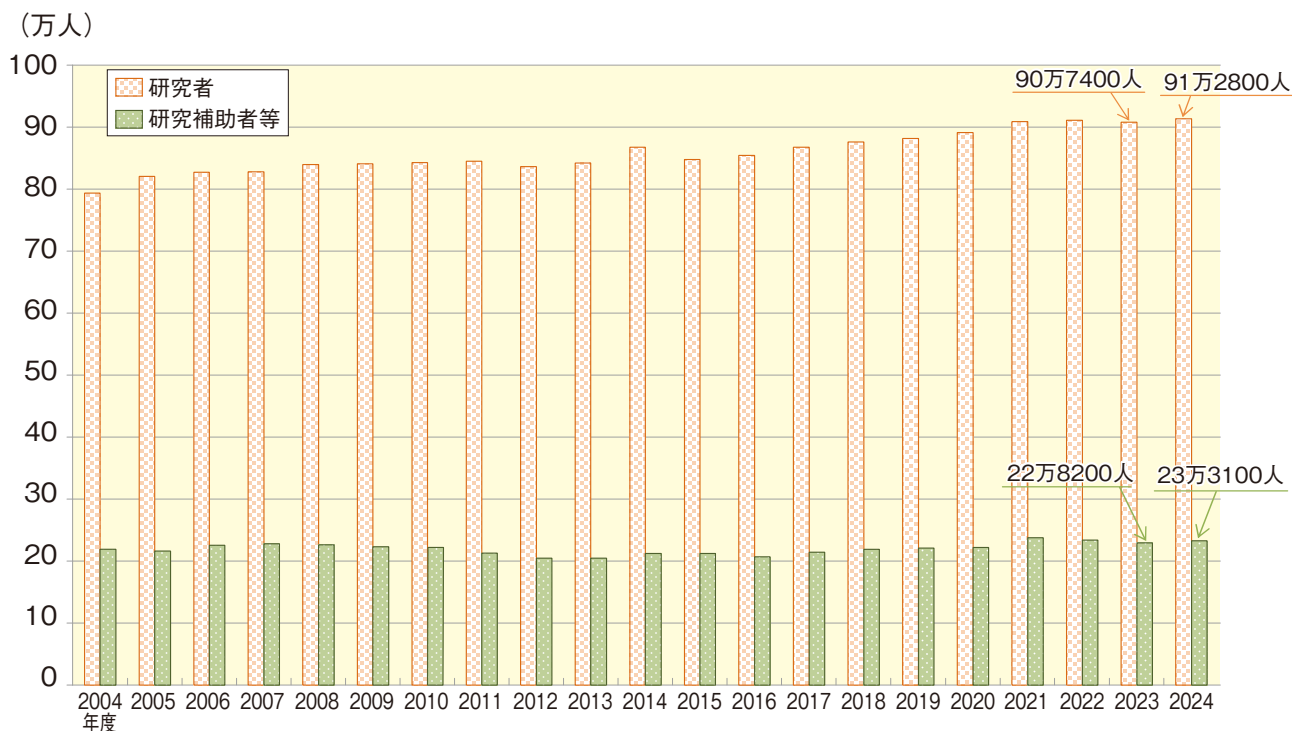
注1) 図6及び図7ともに研究内容が複数の分野にまたがる場合は、1つの研究が重複して計上されています。

注2) 図7の【】内は各分野の年度別の研究費

注3) 図7の()内は各分野の研究主体別研究費の対前年度比

研究関係従業者数

図8 研究関係従業者数の推移



注) 各年度末現在の値

2025年3月31日現在の研究関係従業者数は、114万5900人となっています。

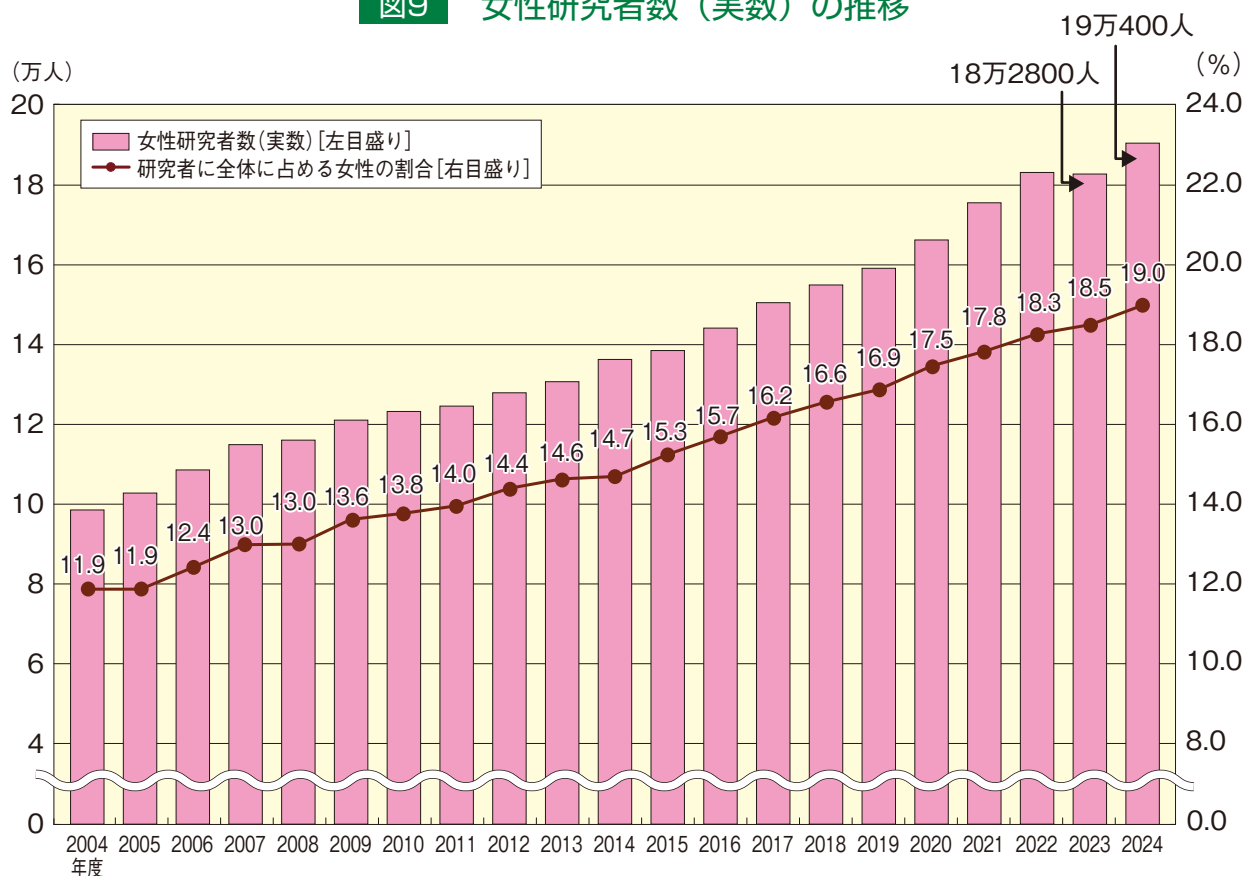
職種別にみると、研究者が91万2800人（対前年度比0.6%増）となっています。また、研究補助者等は23万3100人（同2.2%増）で、その内訳は、研究補助者が7万4900人（同0.6%減）、技能者が6万人（同5.0%増）、研究事務その他の関係者が9万8200人（同2.7%増）となっています。

研究関係従業者の定義

- ◇研究者
大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。大学院博士課程の在籍者も含んでいます。
- ◇研究補助者
研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいいます。
- ◇技能者
研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。
- ◇研究事務その他の関係者
研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者をいいます。

女性研究者数

図9 女性研究者数（実数）の推移



注) 各年度末現在の値

2025年3月31日現在の女性の研究者数（実数）は、19万400人で過去最多、研究者全体に占める割合は19.0%で過去最高となっています。

参考 G7、中国、韓国及びロシアにおける研究者数（専従換算値）

国名	研究者数(万人)	人口100万人当たり(人)	年
日本	70.3	5700.7	2024
カナダ	21.7	5573.3	2022
フランス	35.6	5212.3	2023
ドイツ	50.0	6005.3	2023
イタリア	17.0	2888.7	2023
イギリス	29.6	4479.7	2017
アメリカ合衆国	168.2	5029.4	2022
中国	300.1	2129.1	2023
韓国	49.0	9480.3	2023
ロシア	39.7	2711.9	2020

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

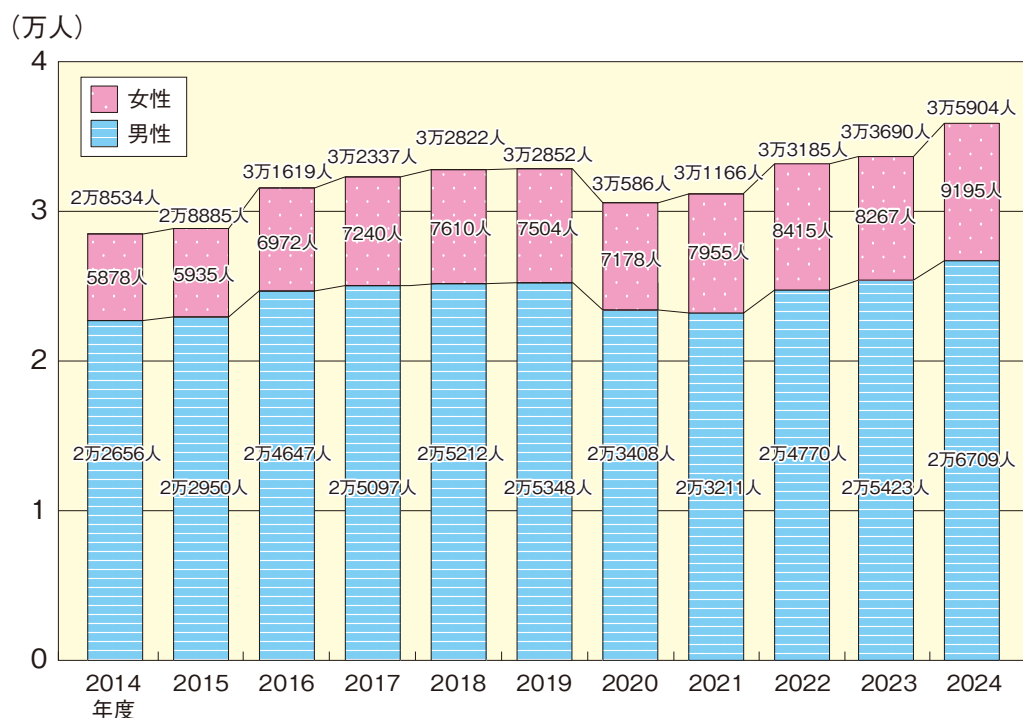
注1) 日本の研究者数は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出しています。

注2) 日本の人口は、総務省統計局「人口推計」（翌年4月1日現在）の値です。

注3) 日本は年度

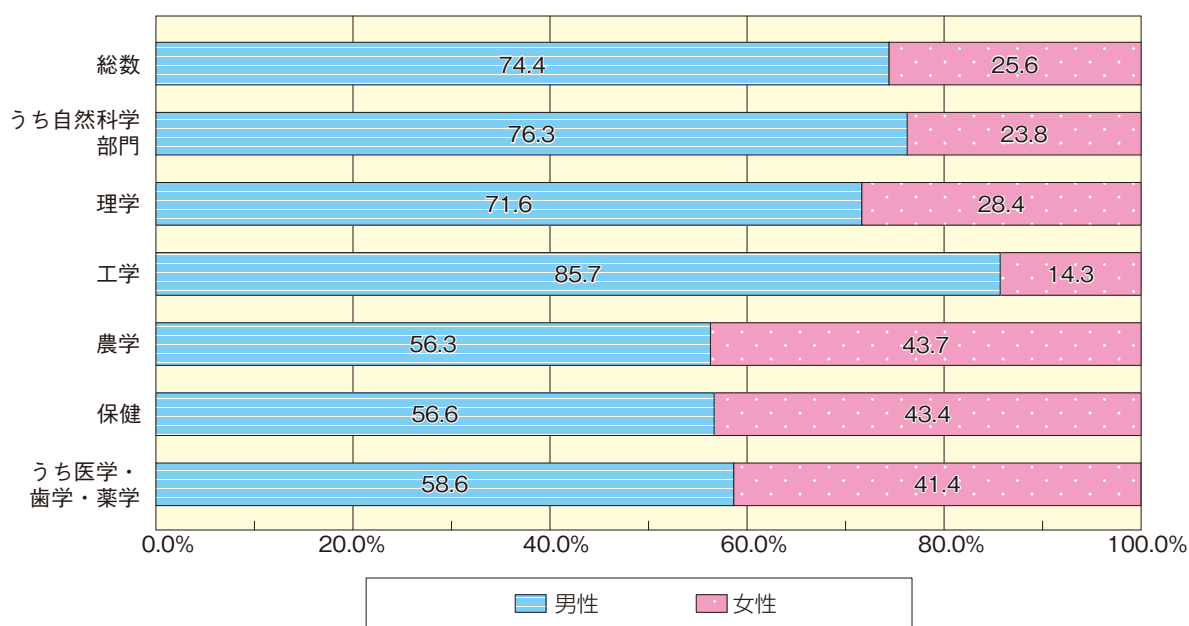
新規採用者数

図10 新規採用者数（実数）の推移



2024年度に新規採用された研究者数は3万5904人（対前年度比6.6%増）で、これを男女別にみると、男性が2万6709人（同5.1%増）、女性が9195人（同11.2%増）となっています。

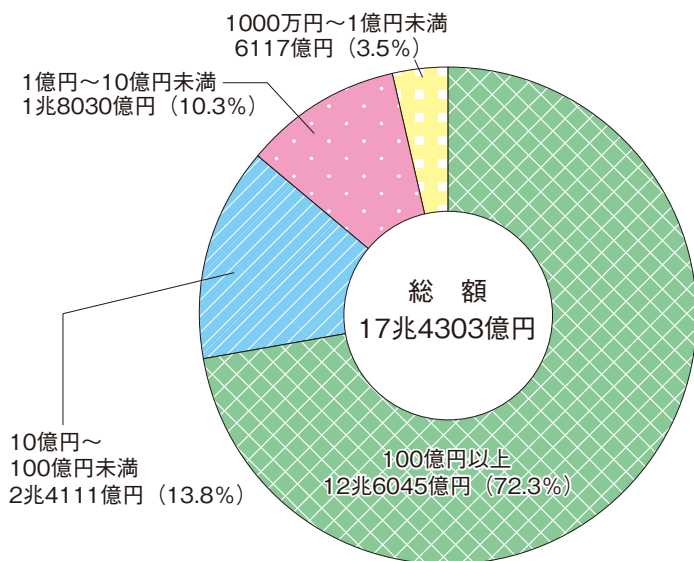
図11 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）の割合（2024年度）



2024年度に新規採用された研究者数の割合を男女別にみると、男性が74.4%、女性が25.6%となっています。これを自然科学部門別にみると、男性が占める割合が最も高いのは工学で85.7%となっており、女性では農学で43.7%となっています。

資本金階級別研究費

図12 企業の資本金階級別研究費の割合（2024年度）



2024年度の企業の研究費の約86%を資本金10億円以上の会社で占めていることが分かります。

産業別研究費

表1 産業別研究費 (単位 億円)

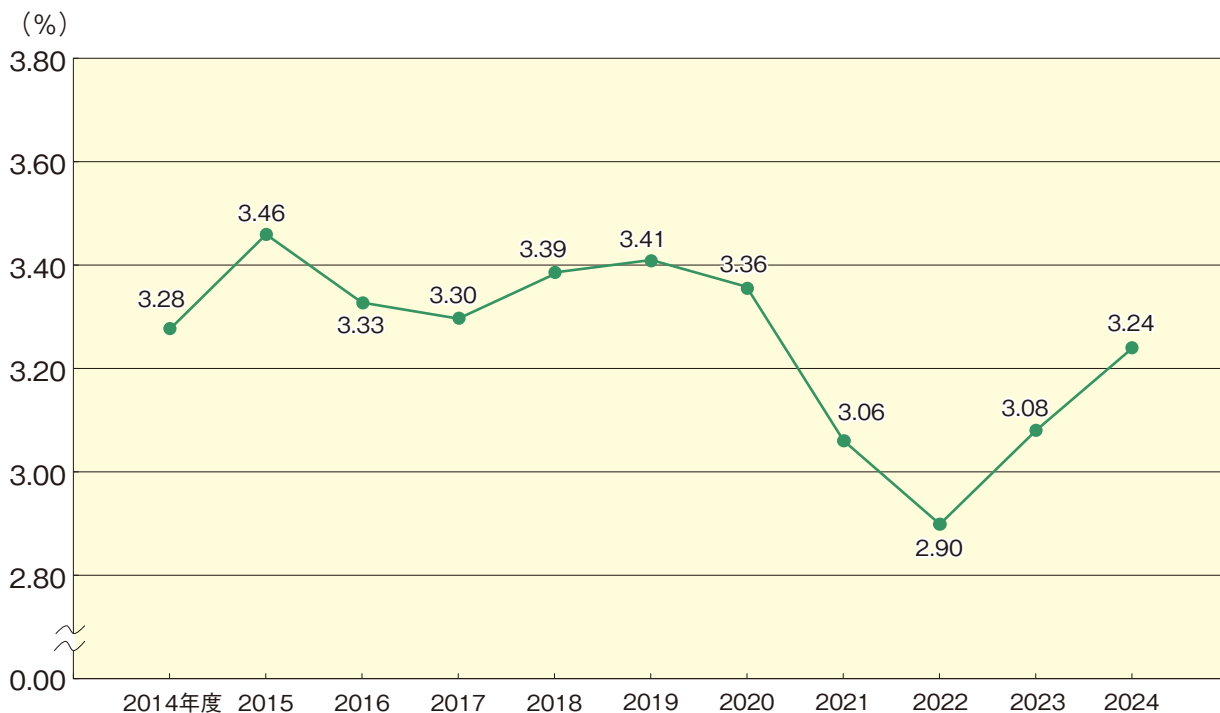
産業	2024年度	構成比 (%)	2023年度
全産業	174303	100	161199
農林水産業	X	X	103
鉱業、採石業、砂利採取業	180	0.1	79
建設業	1913	1.1	1779
製造業	149793	85.9	138527
食料品製造業	2768	1.6	2568
繊維工業	1302	0.7	1266
パルプ・紙・紙加工品製造業	414	0.2	386
印刷・関連産業	417	0.2	327
医薬品製造業	16607	9.5	15386
化学工業	10640	6.1	10300
総合化学工業	6322	3.6	6091
油脂・塗料製造業	1339	0.8	1331
その他の化学工業	2979	1.7	2878
石油製品・石炭製品製造業	751	0.4	648
プラスチック製品製造業	1812	1.0	2088
ゴム製品製造業	1940	1.1	1762
窯業・土石製品製造業	2113	1.2	1954
鉄鋼業	1405	0.8	1308
非鉄金属製造業	1593	0.9	1486
金属製品製造業	1420	0.8	1366
はん用機械器具製造業	3683	2.1	3517
生産用機械器具製造業	8319	4.8	8301
業務用機械器具製造業	8387	4.8	7780
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14346	8.2	13706
電気機械器具製造業	10627	6.1	9861
電子応用・電気計測器製造業	2431	1.4	2214
その他の電気機械器具製造業	8196	4.7	7647
情報通信機械器具製造業	8762	5.0	8583
輸送用機械器具製造業	51011	29.3	44361
自動車・同附属品製造業	49957	28.7	43387
その他の輸送用機械器具製造業	1054	0.6	974
その他の製造業	1476	0.8	1576
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	466
情報通信業	6203	3.6	5753
通信業	1758	1.0	1645
放送業	8	0.0	15
情報サービス業	4073	2.3	3727
インターネット附随・その他の情報通信業	365	0.2	366
運輸業、郵便業	536	0.3	490
卸売業	4503	2.6	4311
金融業、保険業	137	0.1	126
学術研究、専門・技術サービス業	10314	5.9	9500
学術・開発研究機関	6425	3.7	5464
専門サービス業（他に分類されないもの）	2565	1.5	2514
技術サービス業（他に分類されないもの）	1325	0.8	1523
サービス業（他に分類されないもの）	64	0.0	64

2024年度の企業の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が14兆9793億円（企業の研究費全体に占める割合85.9%）と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が1兆314億円（同5.9%）などとなっています。

研究費の大半を占めている「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が5兆1011億円（同29.3%）と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆6607億円（同9.5%）などとなっています。

売上高に対する社内使用研究費の比率

図13 企業の売上高に対する研究費の比率の推移



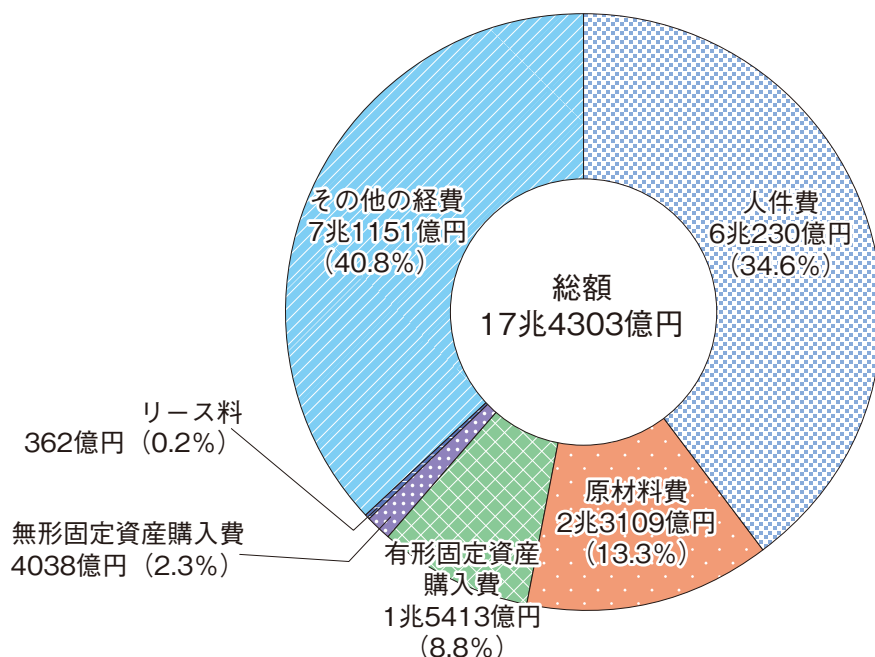
注1) 「金融業，保険業」は含みません。

注2) ここでいう売上高は、研究を行っている企業の売上高です。

2024年度の企業の売上高に対する研究費の比率は3.24%となっています。

費目別研究費

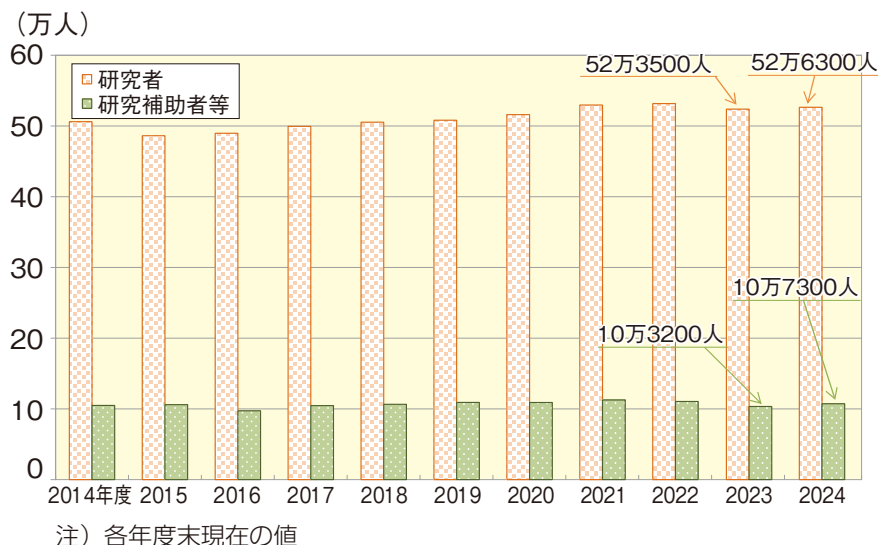
図14 企業の費目別研究費 (2024年度)



2024年度の企業の研究費を費目別にみると、人件費が34.6%と最も多くなっています。

研究関係従業者数

図15 企業の研究関係従業者数の推移



2025年3月31日現在の企業の研究関係従業者数は63万3600人となっています。

職種別にみると、研究者が52万6300人(対前年度比0.5%増)、研究補助者等が10万7300人(同4.0%増)となっています。

産業別研究者1人当たりの研究費

表2 産業別研究者1人当たりの研究費 (単位 万円)

産 業	2024年度		2023年度
	研究費	対前年度比 (%)	
全産業	3312	7.6	3079
農林水産業	2313	4.2	2220
鉱業、採石業、砂利採取業	22917	75.9	13029
建設業	3209	5.8	3032
製造業	3433	7.7	3189
食料品製造業	1566	1.3	1546
繊維工業	3598	15.0	3129
パルプ・紙・紙加工品製造業	1926	10.0	1751
印刷・同関連業	2182	14.1	1912
医薬品製造業	8251	12.5	7334
化学工業	2692	5.6	2549
総合化学工業	3178	9.4	2904
油脂・塗料製造業	1876	2.1	1837
その他の化学工業	2385	1.0	2361
石油製品・石炭製品製造業	4458	1.7	4382
プラスチック製品製造業	2053	12.9	1819
ゴム製品製造業	2985	12.3	2657
窯業・土石製品製造業	2942	-11.1	3309
鉄鋼業	3855	15.9	3327
非鉄金属製造業	2949	-10.3	3288
金属製品製造業	1271	18.8	1070
はん用機械器具製造業	2155	1.7	2120
生産用機械器具製造業	2549	-3.6	2643
業務用機械器具製造業	2433	4.6	2326
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3262	2.8	3172
電気機械器具製造業	3200	2.3	3129
電子応用・電気計測器製造業	2441	-2.4	2500
その他の電気機械器具製造業	3524	4.4	3374
情報通信機械器具製造業	2288	4.1	2197
輸送用機械器具製造業	5168	14.0	4534
自動車・同附属品製造業	5286	14.1	4631
その他の輸送用機械器具製造業	2504	6.7	2347
その他の製造業	1723	-5.3	1819
電気・ガス・熱供給・水道業	3832	13.3	3383
情報通信業	1781	-2.9	1835
通信業	5797	6.1	5465
放送業	1815	-76.3	7669
情報サービス業	1367	-6.3	1459
インターネット附随・その他の情報通信業	1854	39.9	1325
運輸業、郵便業	5532	8.6	5096
卸売業	3124	13.6	2750
金融業、保険業	1864	7.7	1731
学術研究、専門・技術サービス業	3377	14.5	2949
学術・開発研究機関	4740	14.5	4141
専門サービス業(他に分類されないもの)	2432	4.7	2322
技術サービス業(他に分類されないもの)	2056	10.6	1859
サービス業(他に分類されないもの)	1387	2.4	1355

2024年度の企業の研究者1人当たりの研究費は3312万円で、前年度に比べ7.6%増となっています。

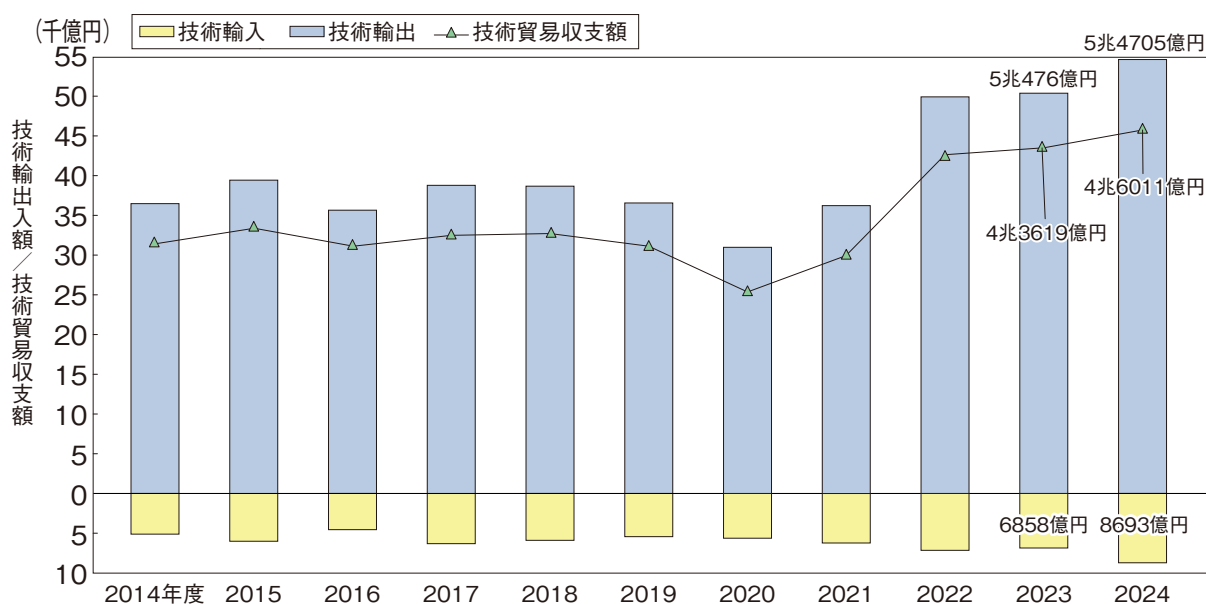
産業大分類別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が2億2917万円と最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が5532万円などとなっています。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が8251万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が5168万円などとなっています。

注) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要します。

国際技術交流（技術貿易）

図16 国際技術交流（技術貿易）の推移



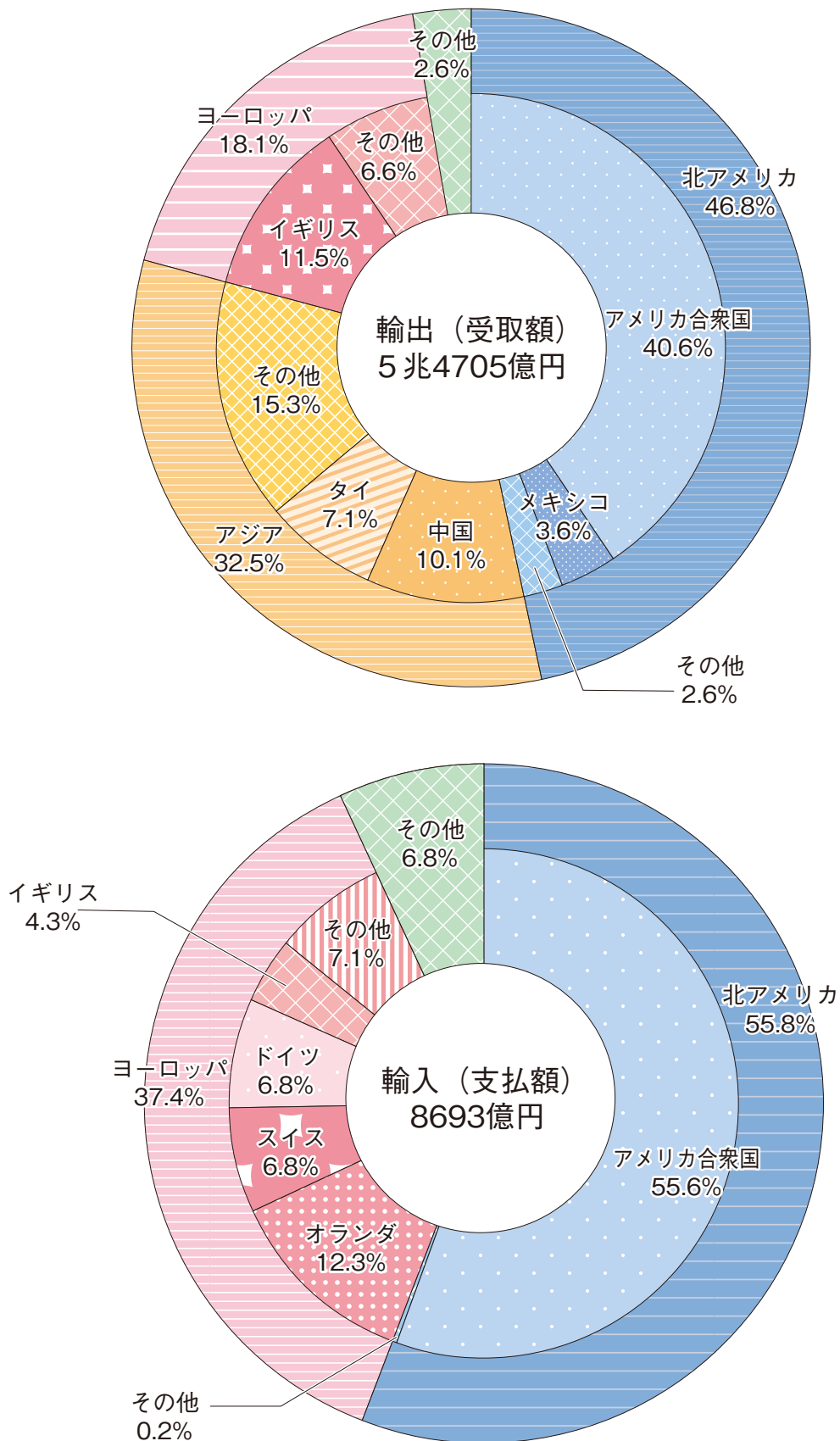
2024年度の企業の技術貿易（外国との特許、ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）額は、輸出が5兆4705億円（対前年度比8.4%増）、輸入が8693億円（同26.8%増）となっています。

技術貿易収支額（受取額－支払額）は、4兆6011億円（同5.5%増）となっています。

表3 国際技術交流(技術貿易)に占める親子会社の割合

区分	技術貿易額 (億円)	(2024年度)	
		うち親子会社 (億円)	親子会社 の比率 (%)
技術輸出	54705	40840	74.7
技術輸入	8693	3600	41.4

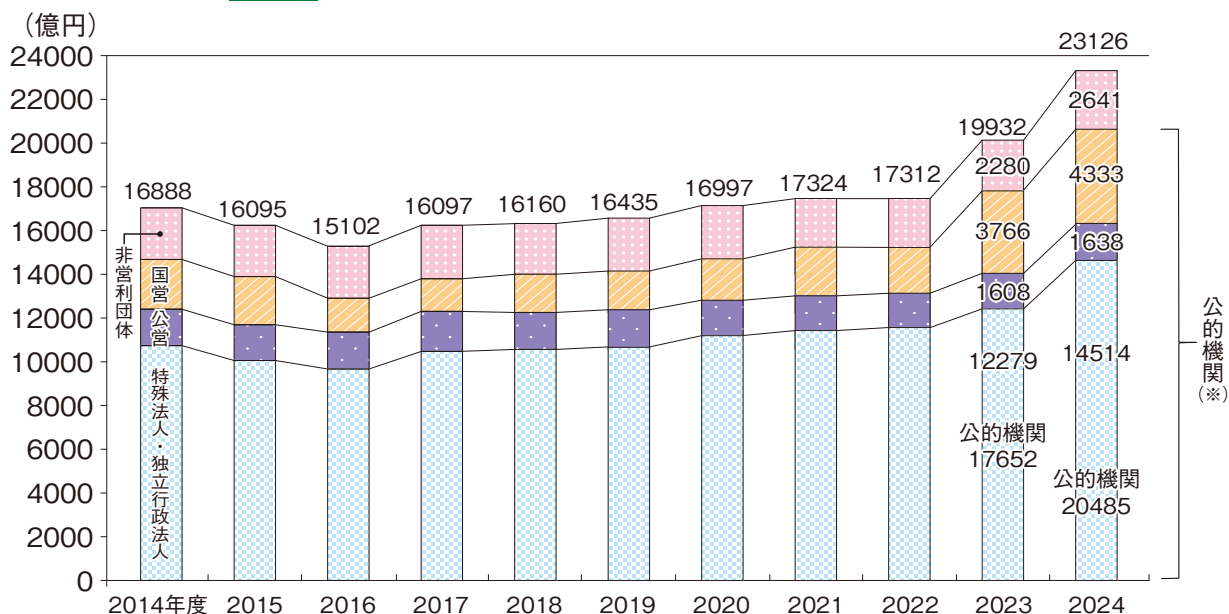
図17 国・地域別国際技術交流（技術貿易）の構成比（2024年度）



2024年度の技術貿易額を相手国別にみると、輸出、輸入ともアメリカ合衆国が最も多くなっています。地域別にみると、輸出、輸入とも北アメリカが最も多く、次いで、輸出では中国、タイなどのアジア、輸入ではオランダ、スイスなどのヨーロッパが多くなっています。

組織別研究費

図18 非営利団体・公的機関の組織別研究費の推移

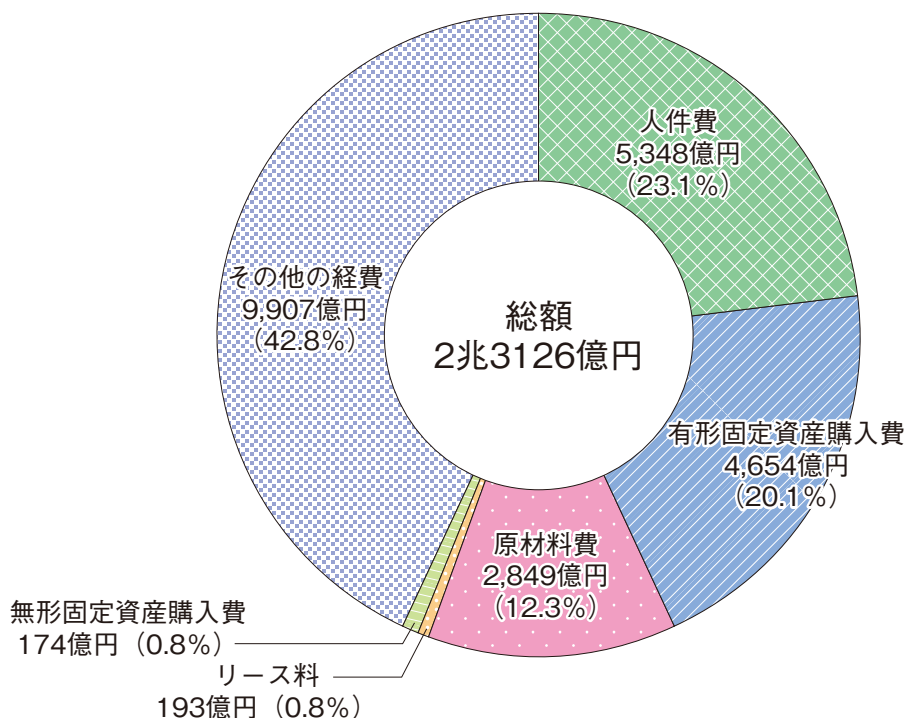


2024年度の非営利団体・公的機関の研究費は、公的機関が2兆485億円、非営利団体が2641億円となっています。前年度と比較すると、公的機関が16.0%増、非営利団体が15.9%増となっています。

(※) 公的機関の研究費は、国営、公営及び特殊法人・独立行政法人の研究費を合計したものです。

費目別研究費

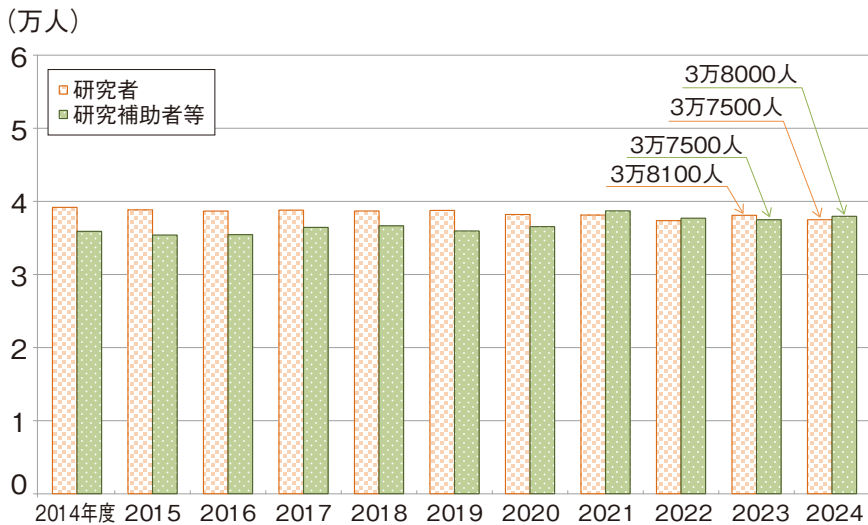
図19 非営利団体・公的機関の費目別研究費 (2024年度)



2024年度の非営利団体・公的機関の研究費を費目別にみると、人件費が23.1%と最も多くなっています。

研究関係従業者数

図20 非営利団体・公的機関の研究関係従業者数の推移



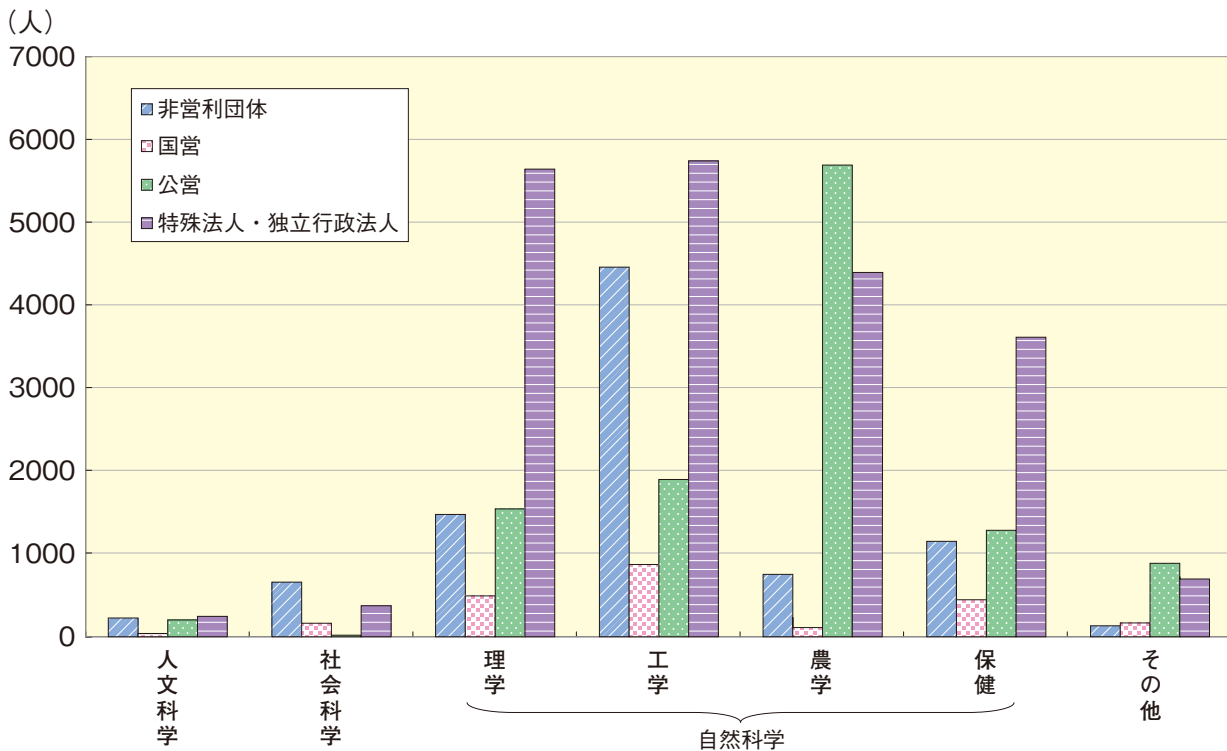
注) 各年度末現在の値

2025年3月31日現在の非営利団体・公的機関の研究関係従業者数は、7万5500人となっています。

職種別にみると、研究者が3万7500人（対前年度比1.5%減）、研究補助者等が3万8000人（同1.4%増）となっています。

組織・専門別研究者数

図21 非営利団体・公的機関の組織、専門別研究者数（2024年度）

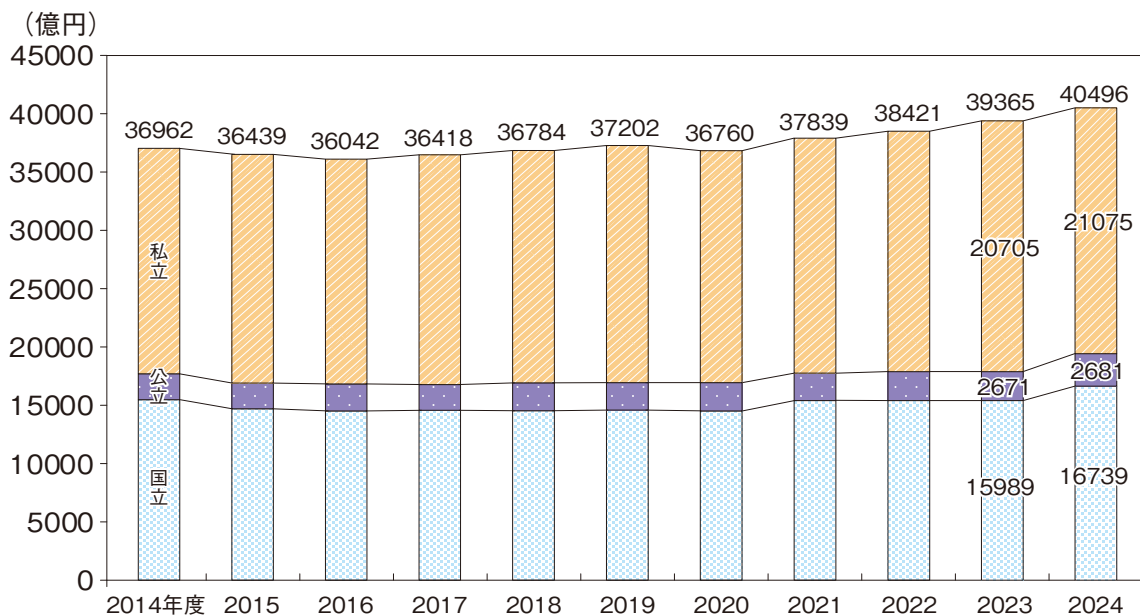


注) 年度末現在の値

2025年3月31日現在の組織別研究者数を専門別にみると、非営利団体では、工学の専門的知識を有する研究者が多く、公営の機関では農学、特殊法人・独立行政法人では工学、理学及び農学の専門的知識を有する研究者が多くなっています。

組織別研究費

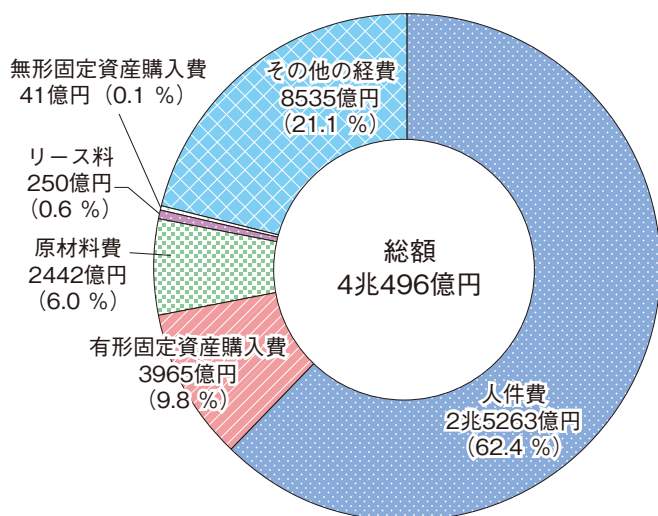
図22 大学等の組織別研究費の推移



2024年度の大学等の研究費は、私立が2兆1075億円、国立が1兆6739億円、公立が2681億円となっています。前年度と比較すると、国立が4.7%増、私立が1.8%増、公立が0.4%増となっています。

費目別研究費

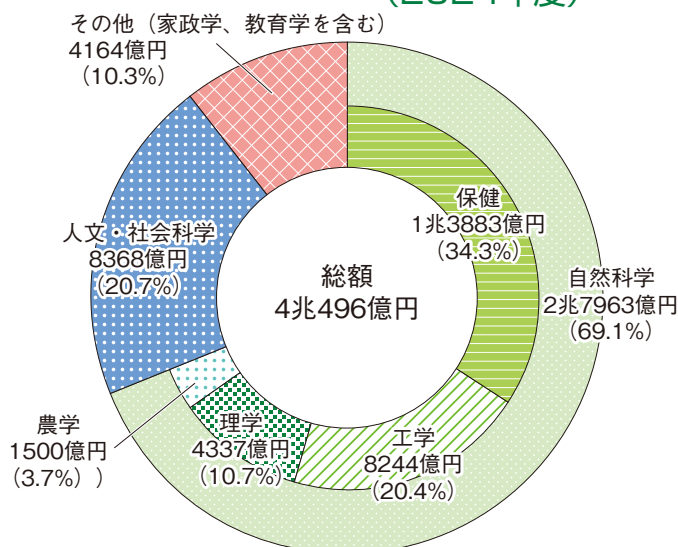
図23 大学等の費目別研究費 (2024年度)



2024年度の大学等の研究費を費目別にみると、人件費が約6割と大きな割合を占めています。

学問別研究費

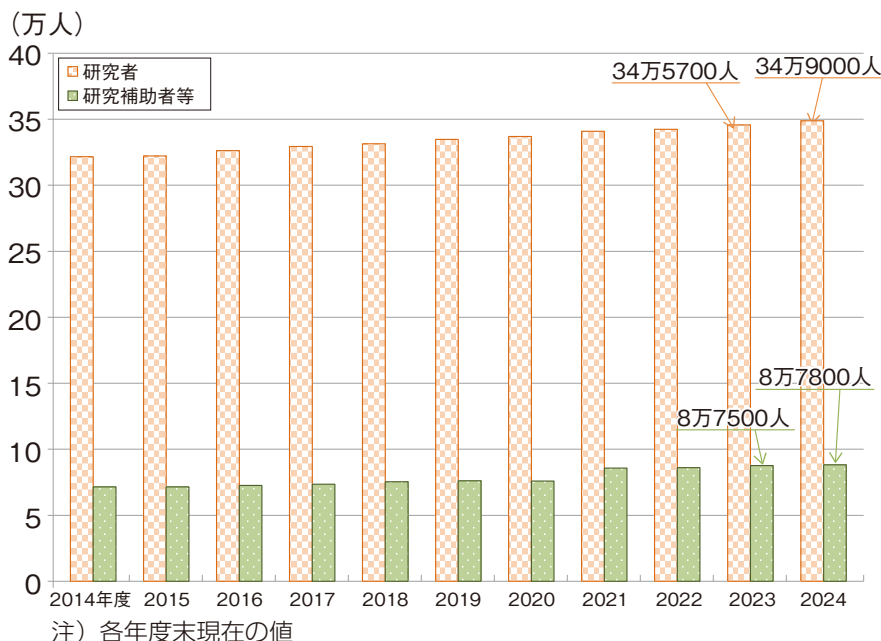
図24 大学等の学問別研究費の割合 (2024年度)



2024年度の大学等の研究費を学問別にみると、自然科学部門の研究費が約7割を占めており、このうち、医学等を含む保健と工学の占める割合が大きくなっています。

研究関係従業者数

図25 大学等の研究関係従業者数の推移



2025年3月31日現在の大学等の研究関係従業者数は、43万6800人となっています。

職種別にみると、研究者が34万9000人（対前年度比1.0%増）、研究補助者等が8万7800人（同0.4%増）となっています。

組織・専門別研究本務者数

図26 大学等の組織別研究本務者数 (2024年度)

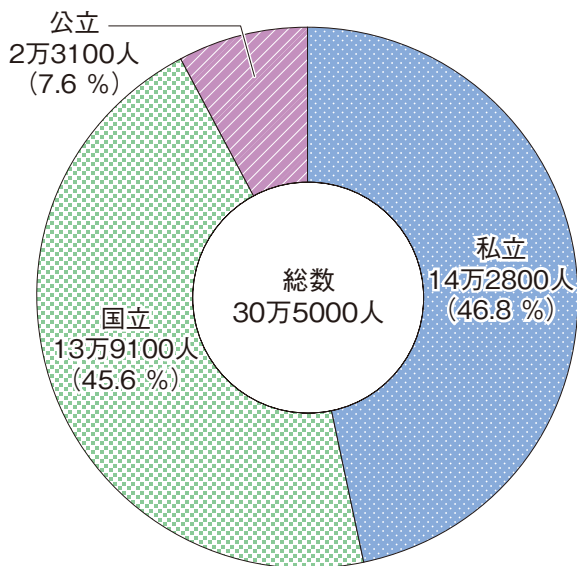
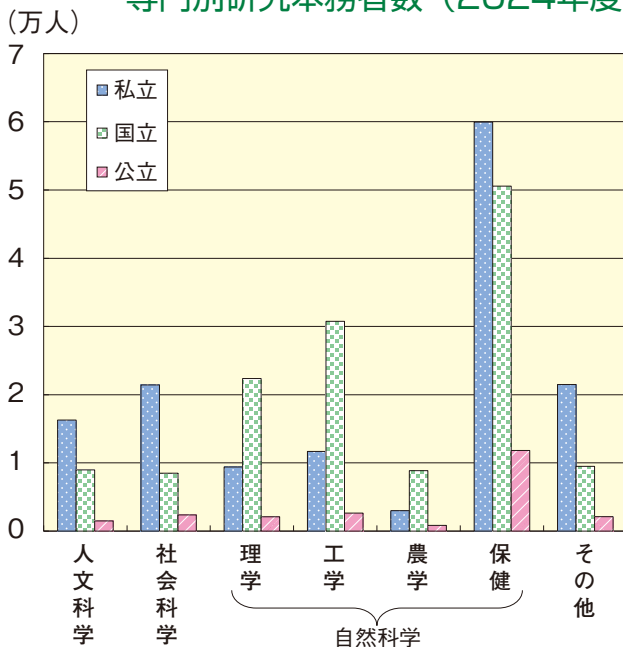


図27 大学等の組織、専門別研究本務者数 (2024年度)



2025年3月31日現在の大学等の研究本務者数（所属の組織で研究を主とする者の数）を組織別にみると、私立が14万2800人（全体に占める割合46.8%）、国立が13万9100人（同45.6%）、公立が2万3100人（同7.6%）となっています。

大学等では、医学等を含む保健の専門的知識を有する研究本務者が、いずれの組織においても他の学問に比べて多くなっています。

また、理学及び工学の研究本務者は国立に多く、人文・社会科学は私立に多いことがわかります。

科学技術研究調査についてのQ&A

Q1 科学技術研究調査とはどのような調査ですか？

- A** 科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした、統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査（基幹統計である科学技術研究統計を作成するための調査）として、毎年実施しております。調査票は郵送によりお送りし、インターネット又は郵送により回答いただいております。

Q2 調査の対象はどのようになっているのですか？

- A** 企業、非営利団体・公的機関及び大学等で約18600組織体を対象としています。

(1) 企業（調査対象数約13400）

・資本金1000万円以上の会社のうち、次の産業に属するもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「政府関係金融機関」を除く）、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業」（以上日本標準産業分類（令和5年7月改定）による。）

・研究開発独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学法人、学校法人及び学校設置会社が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社

(2) 非営利団体・公的機関（調査対象数約1100）

科学技術に関する研究又は調査研究を行うことを目的とする国・地方公共団体の研究機関、特殊法人・独立行政法人及び営利を目的としない民間の団体。

(3) 大学等（調査対象数約4100）

大学の学部（大学院研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校などのほか、大学共同利用機関法人、大学に設置される研究所・研究施設など。

Q3 科学技術研究調査の結果はどのように利用されているのですか？

- A** 調査結果は、科学技術・イノベーション基本計画における政策目標の設定や国内総生産（GDP）の年次推計などの基礎データ、科学技術・イノベーション白書や男女共同参画白書などの白書の分析に利用されています。

また、科学技術研究活動の実態に関する国際比較の必要性から、経済協力開発機構（OECD）により他の加盟国のデータとともに取りまとめられ、各種の報告書として発行されています。

Q4 提出された調査票はどのように保護されているのですか？

- A** 調査関係者が調査で知り得た秘密を他に漏らしたり、統計法に定められている利用目的以外（例えば徴税資料など）に調査票を使用したりすることは絶対にありません。これらの行為は統計法で固く禁じられており、違反した場合の罰則も定められています。

なお、調査票は、外部の人がアクセスできないよう厳重に管理（保管）され、集計が完了した後は完全に消去（溶解）されます。

Q5 調査の結果は、いつごろ公表されるのですか？

- A** 調査結果は、毎年12月中旬に公表し、調査年度末までに報告書を刊行します。また、調査結果は、統計局ホームページや政府統計の総合窓口（e-Stat）などにより提供いたします（次のページをご参照ください）。

インターネット

科学技術研究調査に関する情報については、総務省統計局のホームページに掲載しています。また、結果表等の統計データは、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（※）に登録しています。

科学技術研究調査ホームページ

URL <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

【調査の結果】



結果の概要、統計表一覧（「政府統計の総合窓口（e-Stat）」へのリンク）、用語の解説等を掲載。



（「e-Stat」をクリック）

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」上の
2025年（令和7年）科学技術研究調査ページ」



注）これらの画面のイメージは、2026年1月時点のものです。今後、変更になる可能性があります。

※ 「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（URL <https://www.e-stat.go.jp/>）は、各府省が公表する統計データを一括にまとめ、統計データを検索する、地図上に表示できるなど、統計を利用する上で、たくさんの便利な機能を備えた政府統計のポータルサイトです。

調査結果の引用・転載について

本書の統計データ、図表を利用する場合は、出典を記載してください。出典を編集・加工等して利用した場合はその旨も明記してください。

（出典記載例）「2025年（令和7年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）

統計でみる日本の科学技術研究

2025年(令和7年)科学技術研究調査の結果から



科学技術研究調査の結果は、「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けた取組の現状を確認するためにも活用されます。



総務省統計局